

平成30年度予算の全体像に向けて (参考資料)

平成29年7月14日

伊藤 元重

榊原 定征

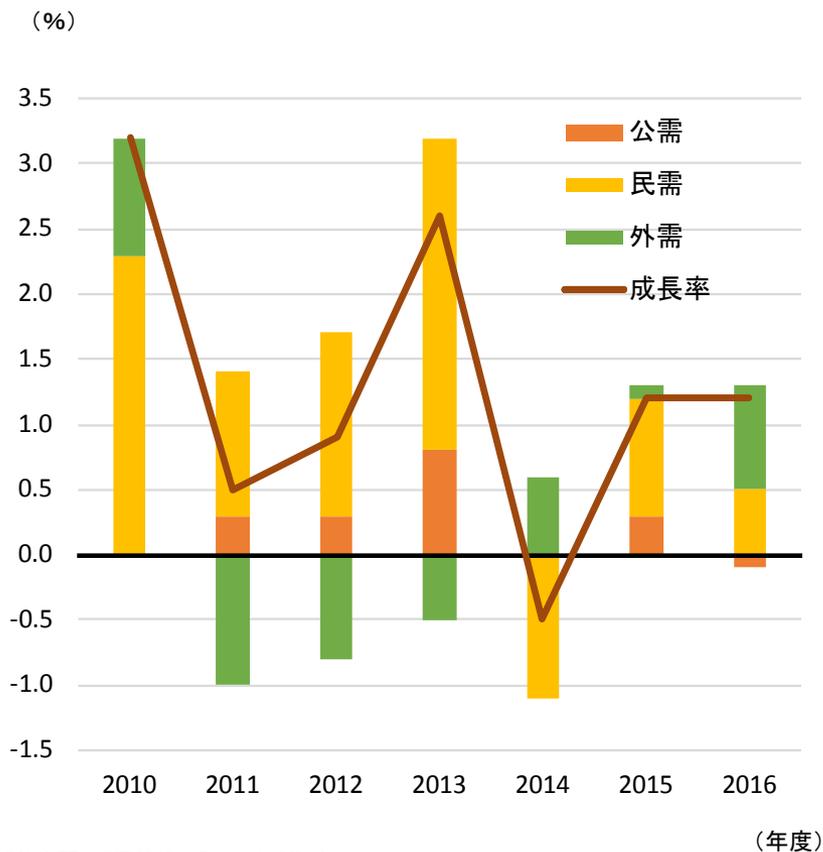
高橋 進

新浪 剛史

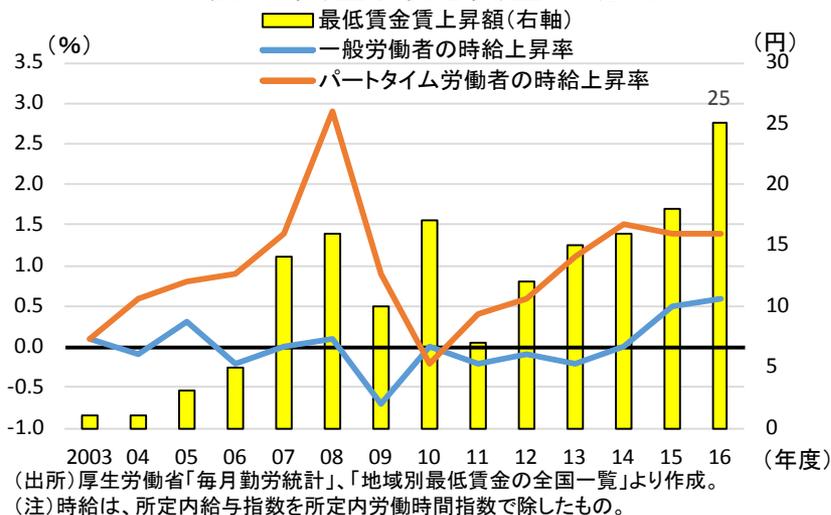
1. 経済財政の状況①

- 我が国経済をみると、緩やかな回復基調が続いているが、賃金の伸びは緩やかなものにとどまり、潜在成長率も依然として1%を下回るなど、成長力に力強さを欠いた状況が継続
- 成長戦略を一層推進・強化するとともに、雇用・所得環境の継続的な改善等を通じて、民需主導の持続的な経済成長を実現すべき

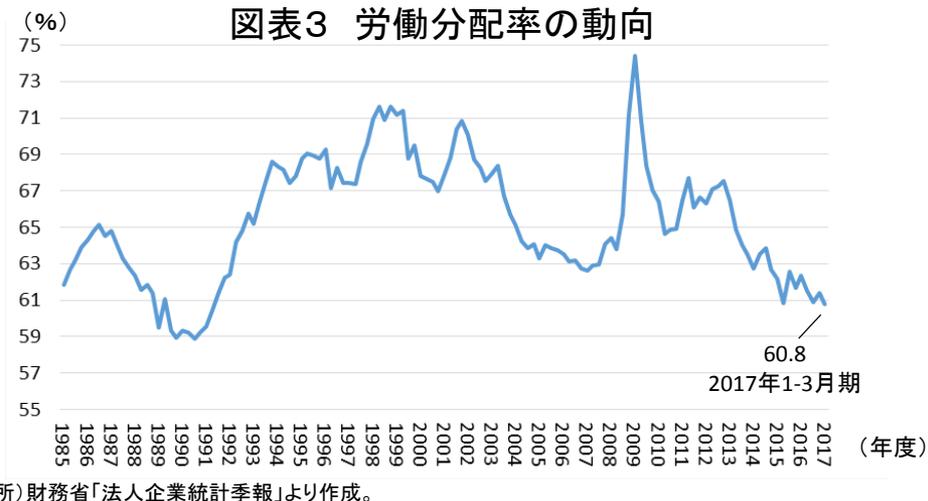
図表1 実質成長率と公需、民需、外需の寄与度



図表2 賃金、最低賃金の動向



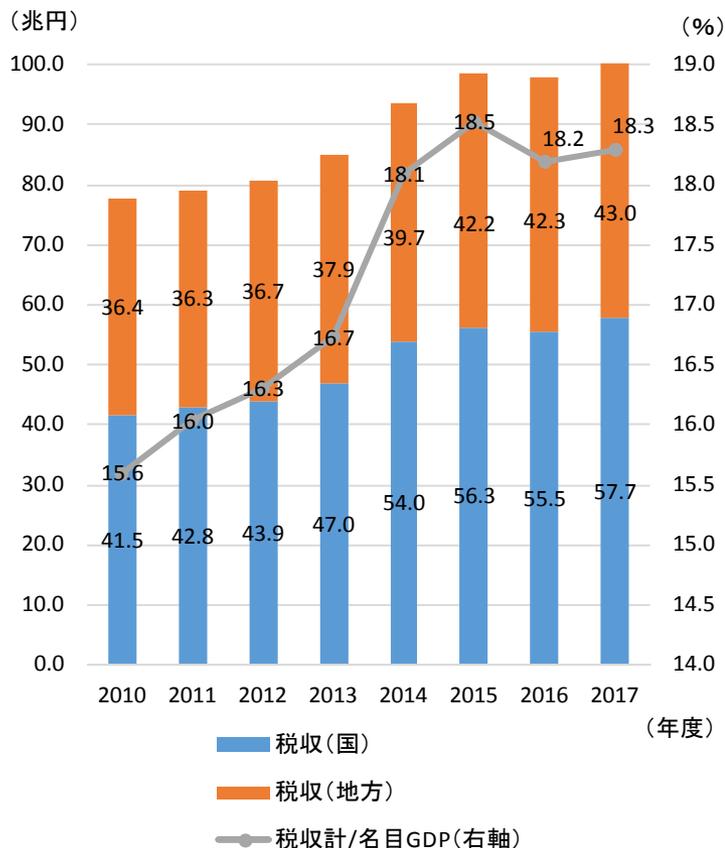
図表3 労働分配率の動向



1. 経済財政の状況②

- 非社会保障の当初予算は、集中改革期間のこの2年間、名目では横ばいで推移しているものの、安倍政権の当初3年間と比して着実に賃金が上昇し、実質ベースでは減少してきている。
- 2020年度の前まで見据え、全世代型社会保障の構築を目指した医療・介護の抜本改革、見える化やインセンティブ効果の発揮等の改革努力を強化し、当初予算の実質的な伸び(年5000億円増への抑制)をより抑制していくべき。

図表4 国・地方の税収の動向



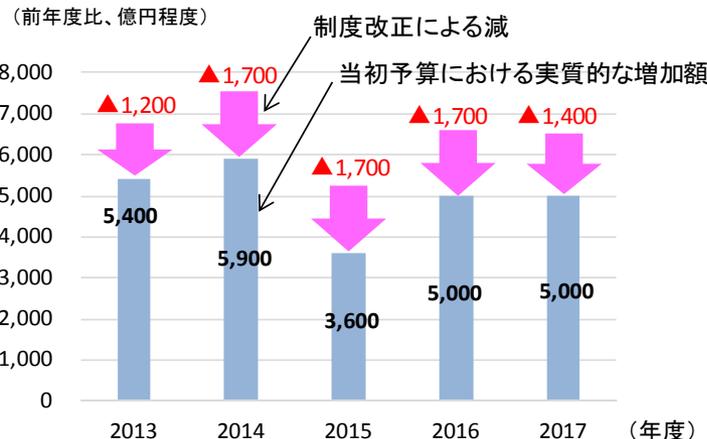
(出所) 税収は、2015年度までは各年度決算、2016年度は平成28年度一般会計決算概要、平成28年度地方税収決算見込額、2017年度は予算。「国」は一般会計税収、「地方」は地方税(超過課税・法定外税含む)、地方譲与税及び地方法人税の合計。名目GDPは、2016年度までは内閣府「国民経済計算」、2017年度は年次試算。

図表5 歳出の変化と経済・物価動向

	2012年度～2015年度 (3年間累計)	2015年度～2017年度 (2年間累計) ()内は2018年度までの3年間累計
社会保障関係費	1.5兆円	1.0兆円
非社会保障分野予算	0.1兆円	0.06兆円
消費者物価(変化率)	2.0%	1.0%(2.3%)
賃金(変化率)	-0.8%	0.6%(1.2%)

(出所) 各年度政府予算、総務省「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計」、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト」、内閣府「年次試算」、平成27年5月12日経済財政諮問会議麻生議員提出資料より作成。
(注) 社会保障関係費は、社会保障の充実や公経済負担の影響を除いたもの。非社会保障分野予算は基礎的財政収支対象経費から社会保障関係費、地方交付税交付金等を除いたものであり、特殊要因の影響を除いたもの。消費者物価は消費税調整済み指数(総合)の前年度比の累計、2017、18年度は内閣府年次試算。賃金は、所定内賃金の前年度比の累計、2017、18年度はESPフォーキャストにおける予測値。

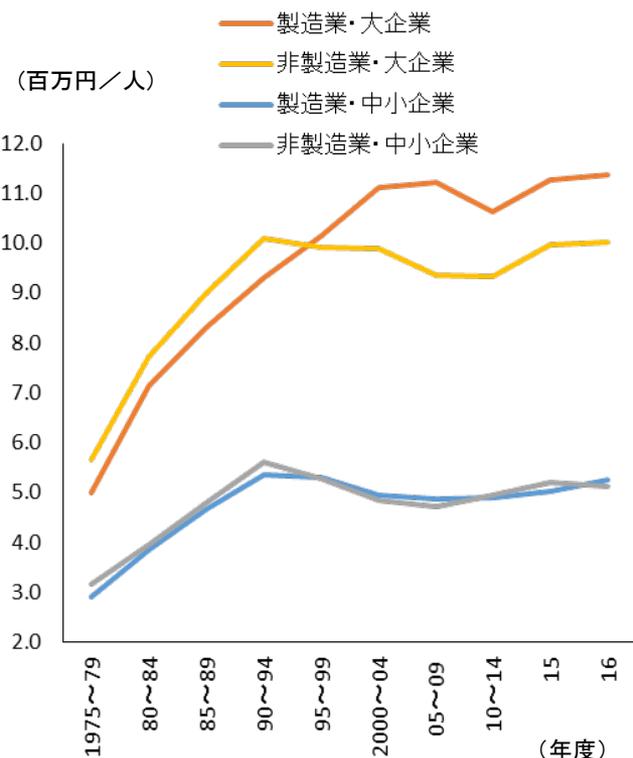
図表6 社会保障関係費の実質的な増加額の推移



2. 平成30年度予算の基本的考え方とそのポイント

- 生涯現役社会、Society5.0の実現に向けた施策(リカレント教育や職業教育、職業訓練の充実、教育の質の向上、民間研究開発投資誘発効果の高い研究開発投資、中小・ベンチャー企業の投資、オープン・イノベーション等)を促進すべき。
- 人材投資(リカレント教育、研究開発にかかるものを含む)や地域経済・中小企業・サービス業等の生産性向上に資する施策については、重要であり、概算要求基準上、要望枠の対象とすべき。

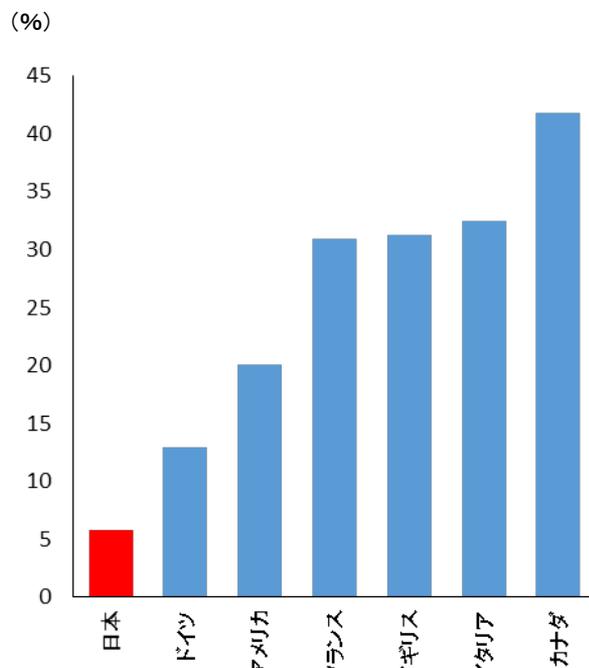
図表7 規模別・労働生産性の推移
～中小企業の生産性の回復に遅れ～



(出所)財務省「法人企業統計」により作成。

(注)労働生産性=付加価値÷(従業員数+役員数)。大企業は資本金1億円以上、中小企業は資本金1千万円～1億円未満。16年度の値は四半期系列の値を利用して延伸した試算値。

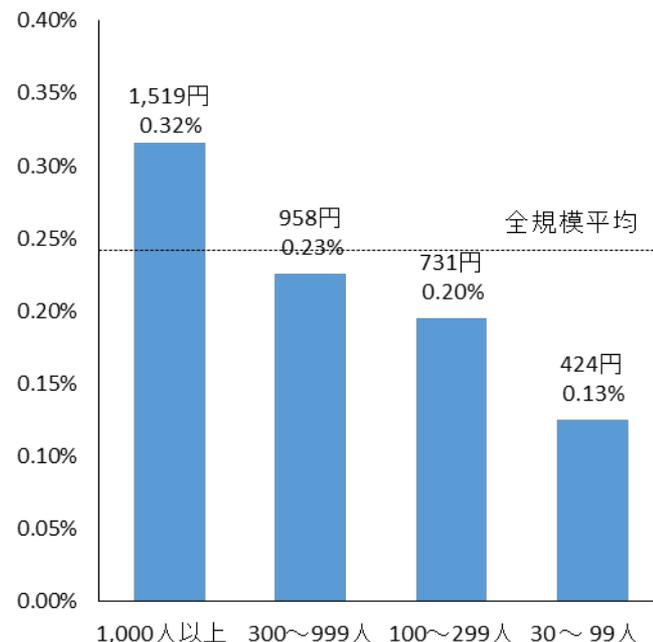
図表8 研究開発費の中小企業割合
～日本は最も低い水準～



(出所)OECD statにより作成。

(注)中小企業は通常250人以下。2011～13年の3年間でデータ取得可能な年を平均。

図表9 企業規模別・教育訓練費が
労働費用総額に占める割合
～中小企業の人材投資は少ない～



(出所)厚生労働省「就労条件総合調査」により作成。

(注)2016年の値。常用労働者が対象。図中の金額は、1人当たりの1か月平均値。